

地域再生とまちづくり

各都市が目指すものは

<第45回>

南三陸町は宮城県の北東部に位置し、6年前の東日本大震災で832人の尊い命が犠牲になり、震災前世帯数の59%にあたる約3千戸が全壊した。町全体が甚大な被害を受けたため「インフラ・生活・産業」といった多面的な視点からの復興が必要だった。今年3月、三陸自動車道が「南三陸海岸インターチェンジ」まで延伸され、災害公営住宅の最後の115戸(8地区、全7



志津川東地区災害公営住宅



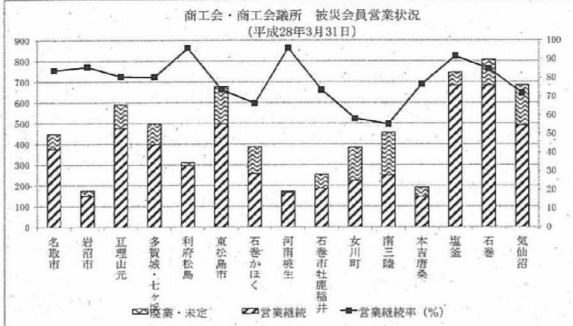
3月に開業した「さんさん商店街」

人口減少と産業衰退
南三陸町は、震災前から少子高齢化・過疎化が進行してきた。震災がこれを一気に加速させたわけだが、15(平成

してしまった。

「町で働きたい」が6割
南三陸町が14年に行った意向調査によると、「町内に住みたい」という希望者は約70%、「町内で働きたい」という希望者は約60%となっており、南三陸町内で生活と仕事の両立を図りたいという町民が、現在も相当割合を占めている。そのため、人口流出に歯止めをかけるには働く場を提供し、町民が希望する「生活と仕事の両立」を実現することが何より重要となる。

宮城県南三陸町・インフラ復興から「生活復興」へ



宮城県ホームページ「資料1：東日本大震災被災商工業者営業状況調査表集計表」を基に作成



土地区画整理事業でインフラ整備が進む志津川中央団地

生活と仕事 両立を 区画整理地の土地利用が鍵

震災前、南三陸町に常住する従業員通学者8970人のうち、78%は町内に従業員通学しており、南三陸町は社会経済活動において比較的自立した自治体だったといえる。

ところが震災後、被災事業者の多くが廃業し、現在営業を継続しているのは震災前の半数程度で、被災都市のなかでも営業継続率が低く、廃業率も高くなっている。商業・産業の復興が進まず、仕事を求めて周辺市町村に転職や移住する人が後を絶たなかったため、従業員数は震災前と比較して2544人(42%)も減少し、社会経済構造が激変

「さんさん商店街」が開業した土地区画整理事業区域(60・2診)では町有地が過半を占め、町有地と災害危険区域内の民有地との土地交換事業によって商業・業務用地の整備・集約が進められている。だが、今はまだほとんどが更地か造成中で土地利用の全体像は見えてこない。地元が中心となって、これまで以上に土地利用を推進することが今後の復興の鍵である。

「人口流出」と「産業の衰退」は南三陸町のみならず、他の被災地も抱える共通の課題である。被災地間の競争も激化するなか、着実に復興を遂げられるよう、今後も注視していきたい。

(日本不動産研究所東北支社、不動産鑑定士・五十嵐亮治)